

平成27年度南丹市の財務書類4表

貸借対照表（平成28年3月31日現在）

行政コスト計算書（平成27年度）

純資産変動計算書（平成27年度）

資金収支計算書（平成27年度）

南丹市総務部財務課

平成29年3月

1. はじめに

現在、地方公共団体の会計は現金主義・単式簿記により行われており、現金の収支についてはわかりやすく状況を把握できますが、現金以外の資産・負債がいくらあり、行政サービスの提供に係るコストはどれくらいかを把握することは難しくなっています。

そこで、発生主義・複式簿記の考え方により、市の財政状況をよりわかりやすくするため財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。

2. 作成方法

本市では、総務省の定める「総務省方式改訂モデル」により、普通会計財務書類及び連結財務書類として貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書をそれぞれ作成しました。

3. 対象年度

平成27年度を対象とし、作成の基準日は平成28年3月31日とします。ただし、出納整理期間（4月1日～5月31日）については、基準日までに出納が終了したものととしています。

4. 対象会計

* 普通会計財務書類

普通会計とは、地方公共団体の財政比較のために統一的に用いられる会計のことで、本市では一般会計に市営バス運行事業特別会計と土地取得事業特別会計を加えたものです。

* 連結財務書類

連結財務書類は普通会計に公営事業会計、一部事務組合・広域連合、土地開発公社、出資（出えん）比率が50%以上の第三セクターを加えたものです。

*連結対象会計等一覧

連 結 財 務 書 類	財務書類 普通会計	普通会計	一般会計	
			市営バス運行事業特別会計	
			土地取得事業特別会計	
	公営事業会計			国民健康保険事業特別会計
				介護保険事業特別会計
				簡易水道事業特別会計
				下水道事業特別会計
				後期高齢者医療事業特別会計
				上水道事業会計
	一部事務組合・広域連合			国民健康保険南丹病院組合
				(船井郡衛生管理組合)
				京都府市町村職員退職手当組合
				京都府市町村議会議員公務災害補償等組合
				京都中部広域消防組合
				京都府自治会館管理組合
				京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合
				京都府後期高齢者医療広域連合
	土地開発公社			南丹・京丹波地区土地開発公社
				南丹・京丹波地区土地開発公社
	第三セクター			株式会社そのべまちづくり工房
日吉ふるさと株式会社				
美山ふるさと株式会社				
公益財団法人南丹市情報センター				
公益財団法人園部町農業公社				
公益財団法人園部町振興公社				
公益財団法人南丹市福祉シルバー人材センター				
公益財団法人八木町農業公社				
医療法人財団美山健康会				

5. 普通会計財務書類4表

○貸借対照表

市が市民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債、純資産）でまかなっているかを表すものです。

資産と負債、純資産の合計額が一致しバランスをとっていることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

	金額(百万円)	市民1人 あたり (千円)		金額(百万円)	市民1人 あたり (千円)
資産の部			負債の部		
公共資産	145,607	4,405	固定負債	27,412	812
有形固定資産	144,930	4,383	地方債	24,583	726
売却可能資産	677	22	引当金	2,830	86
投資等	4,345	133	流動負債	3,170	99
投資及び出資金	524	16	翌年度償還予定地方債	3,013	95
貸付金	2	0	その他	157	5
基金等	3,652	112	負債合計	30,583	912
その他	167	5	純資産の部		
流動資産	5,702	174	純資産合計	125,070	3,819
現金預金	5,640	172			
うち歳計現金	775	24			
未収金等	62	2			
資産合計	155,653	4,753	負債・純資産合計	155,653	4,753

①資産の部

・公共資産

有形固定資産は、市民サービス提供のための資産であり、土地、建物、道路等が該当します。

売却可能資産は遊休資産等、行政目的のために使用していない資産を表します。

・投資等

投資等には、第三セクター等への出資金等、特定の目的のために積み立てている基金、長期延滞債権（納入期限が到来してから1年以上納入されていない市税等の債権）などを計上しています。

・流動資産

流動資産には、歳計現金や財政調整基金等、未収金（納入期限が到来してから1年未満の市税等の債権）などを計上しています。

②負債の部

・固定負債

平成29年4月1日以降に償還予定の地方債残高、基準日に全職員が退職した場合の必要額を計上しています。

・流動負債

平成28年度に償還予定の地方債元金など基準日から1年以内に支払う額を計上しています。

③純資産の部

資産のうち、これまでの世代が負担し、形成した財産を計上しています。

○行政コスト計算書

市が行う1年間の行政活動のうち、福祉活動といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、施設使用料等の行政サービスの対価として得られた収入を対比させたものです。

行政コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

		金額(百万円)	市民1人 あたり(千円)
経 常 行 政 コ ス ト	人にかかるコスト	3,548	108
	人件費	3,083	94
	その他	465	14
	物にかかるコスト	7,434	227
	物件費	2,927	89
	維持補修費	57	2
	減価償却費	4,450	136
	移転支出的なコスト	8,447	258
	社会保障費	2,573	79
	補助金等	2,819	86
	他会計への支出額等	3,055	93
その他のコスト	269	8	
支払利息等	269	8	
経常行政コスト合計 (A)		19,698	602
経 費 収 益	使用料・手数料	575	18
	分担金・負担金・寄附金	30	1
経常収益合計 (B)		605	19
純経常行政コスト (A-B)		19,093	583

①経常行政コスト

- 人にかかるコスト : 行政サービスを提供する職員等に関する経費
物にかかるコスト : 行政サービスを提供するために必要な物品に関する経費
移転支出的なコスト : 扶助費、補助金など支出先に効果を生む経費
その他のコスト : 上記に属さない経費

②経常収益

使用料・手数料など行政サービスの受益者負担等

③純経常行政コスト

「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いたもので、行政サービスを提供するために必要な経費から受益者負担等を控除した額で、市税等の特定の財源にならない収入で負担している額になります。

○純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が1年間でどのように変動したかを表すものです。

純資産変動計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	金額(百万円)	市民1人 あたり(千円)
期首純資産残高	125,749	3,840
純経常行政コスト	▲19,093	▲583
一般財源	15,486	473
地方税	4,187	128
地方交付税	9,825	300
その他行政コスト充当財源	1,474	45
補助金等受入	3,568	109
臨時損益等	▲640	▲20
期末純資産残高	125,070	3,819

○資金収支計算書

市の1年間の資金（歳計現金）の出入りを①日常の行政活動によるもの（＝経常的収支）、②公共事業に伴うもの（＝公共資産整備収支）、③投資活動や借入金の返済によるもの（＝投資・財務的収支）の3つの区分で表したものです。

資金収支計算書

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	金額(百万円)	市民1人 あたり(千円)
期首資金残高	1,032	32
経常的収支	5,892	180
公共資産整備収支	▲987	▲30
投資・財務的収支	▲5,162	▲158
当年度歳計現金増減額	▲257	▲8
期末資金残高	775	24

6. 連結財務書類4表

○連結貸借対照表

連結貸借対照表

（平成28年3月31日現在）

	金額(百万円)	市民1人 あたり (千円)		金額(百万円)	市民1人 あたり (千円)
資産の部			負債の部		
公共資産	204,648	6,249	固定負債	53,312	1,628
有形固定資産	203,969	6,228	地方債等借入金	49,344	1,507
売却可能資産	677	21	引当金	3,931	120
その他	2	0	その他	37	1
投資等	7,611	232	流動負債	8,989	274
投資及び出資金	816	25	翌年度償還予定地方債等借入金	5,349	163
貸付金	24	1	その他	3,640	111
基金等	6,021	184	負債合計	62,301	1,902
その他	750	23	純資産の部		
流動資産	11,351	347	純資産合計	161,309	4,926
資金	10,165	310			
未収金等	1,186	36			
繰延勘定	0	0			
資産合計	223,610	6,828	負債・純資産合計	223,610	6,828

○連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

		金額(百万円)	市民1人 あたり(千円)
経 常 行 政 コ ス ト	人にかかるコスト	6,572	201
	人件費	5,895	180
	その他	677	21
	物にかかるコスト	12,728	389
	物件費	5,818	178
	維持補修費	173	5
	減価償却費	6,737	206
	移転支出的なコスト	18,191	555
	社会保障費	14,217	434
	補助金等	3,819	117
	他会計への支出額等	155	5
その他のコスト	3,389	103	
支払利息等	3,389	103	
経常行政コスト合計 (A)		40,880	1,248
経 常 収 益	使用料・手数料	578	18
	分担金・負担金・寄附金	5,637	172
	事業収益	7,560	231
	その他	2,284	70
経常収益合計 (B)		16,059	490
純経常行政コスト (A-B)		24,821	758

○連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	金額(百万円)	市民1人 あたり(千円)
期首純資産残高	162,594	4,965
純経常行政コスト	▲24,737	▲755
一般財源	15,492	473
地方税	4,187	128
地方交付税	9,825	300
その他行政コスト充当財源	1,480	45
補助金等受入	8,705	266
臨時損益等	▲1,493	▲46
期末純資産残高	160,561	4,903

○連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	金額(百万円)	市民1人 あたり(千円)
期首資金残高	9,767	298
経常的収支	9,178	280
公共資産整備収支	▲2,294	▲70
投資・財務的収支	▲6,492	▲198
翌年度繰上充用金増減額	0	0
当年度歳計現金増減額	392	12
期末資金残高	10,147	310

(注)・各財務諸表の金額については百万未満を端数調整しています。

・各財務諸表の市民1人あたりの金額は平成28年3月31日現在の人口で算出しています。